

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41121	松山の教育研究開発事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	2
41134	教育の情報化推進事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	3
41134	小学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	4
41134	中学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	5
41151	松山市教育研修センター運営事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	6
41151	教職員研修事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	7
41151	学校支援事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	8

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	研究開発担当	連絡先	989-5148
------	----------	-----	-------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山の教育研究開発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41121							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	○	○	○	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特色ある学校づくり	根拠法令	第4次まつやま教育プラン21(改訂版)				
取組みの柱	わがまち松山に根ざした学習の充実						
目的・背景	教職員の更なる資質向上とともに、児童生徒一人一人に対して確かな学力の定着や豊かな心の育成が求められている。そこで、研究協力校である東中学校区4小中学校(番町小、八坂小、東雲小、東中)や愛媛大学教育学部等と協働した授業づくり等の研究、各種調査等の分析、「ふるさと松山学」の推進、センター研究発表会を通して、市内小中学校全体の授業力の向上を図り、児童生徒一人一人の確かな学力と豊かな心を育成する。						
対象・内容	1 「松山の授業モデル」による授業改善の推進 2 各種調査等の分析 3 「ふるさと松山学」教材の活用促進 ・子規と俳句に関する教材等を活用した学習活動の実践						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	ふるさと松山学教材印刷製本費		7,117
予算 (千円)	事業費計	7,616	7,551	7,593					
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,112	2,031	1,999					
	一般財源	5,504	5,520	5,594					
決算 (千円)	事業費計	7,136	7,338			主な取組 内容 【R6】	「松山の授業モデル」を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて授業改善を推進した。 「ふるさと松山学」教材の活用促進を図るため、小中学校全教科等に対応する『「ふるさと松山学」年間指導計画』を作成した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,090	3,095						
	一般財源	5,046	4,243						
	(執行率)	94%	97%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	「ふるさと松山学」の活用に係る教員研修の実施回数		目標	10	10	10	10	経験研修や自主参加研修等への位置付けを計画的に行うことにより、確実に実施することができた。
			実績	10	10			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	「ふるさと松山学」を授業等で活用する小・中学校の割合		目標	100	100	100	100	教材の活用方法や優れた事例を紹介するなど、実践に生かせる研修を行うことで教職員の教材活用を促すことにつながった。
			実績	100	100			
	現状維持	%	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	経験研修や自主研修への位置付けを計画的に行っている。講義による伝達型研修だけでなく、実際に教材を活用する演習を行ったり、自校での実践について具体的に協議を行ったりしたことで、研修の充実を図ることができたため。						
課題	「ふるさと松山学」年間指導計画をもとに、教科横断的に「ふるさと松山学」を推進していけるように、演習を取り入れた研修を企画することや具体的実践事例の作成方法について検討していく必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	センター研究発表会を通して、市内小中学校に情報発信することで「ふるさと松山学」教材を活用した実践事例が少しずつ増えつつある。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	情報化推進担当	連絡先	989-5149
------	----------	-----	-------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教育の情報化推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
41134							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	○	－	○	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	学校教育法第5条、松山市立学校管理規則第29条				
取組みの柱	教育用コンピュータの整備						
目的・背景	GIGAスクール構想のもと、児童生徒の情報活用能力の育成、教員のICT活用指導力の向上及び、校務DXを通じた働き方改革を目的に、教育のICT環境を充実させ、教育の情報化を推進する。						
対象・内容	小・中学校にインターネット環境を整備する。 校務支援システムを整備し、学校事務の効率化と業務負担の軽減を図る。 ICT支援員の配置を委託し、児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上を支援するとともに、教員の負担軽減を図る。 ICT活用の調査研究を委託し、教職員に対する研修等による能力向上を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	ICT支援員配置業務委託料		58,806
予算 (千円)	事業費計	289,164	330,821	379,056			超高速光通信網等利用料		48,358
	国費・県費		10,940	125			教育総合支援システム用サーバ等賃借料		35,883
	市債								
	その他								
	一般財源	289,164	319,881	378,931					
決算 (千円)	事業費計	269,076	301,114			主な取組 内容 【R6】	・リース契約の継続及び新規契約 ・システム運用支援の委託 ・ICT支援員の配置と活用 ・図書システムの更新 ・ICTを活用した授業の調査・研究及び研修の実施		
	国費・県費	15,770	10,513						
	市債								
	その他	949	116						
	一般財源	252,357	290,485						
	(執行率)	93%	91%						
人役	正規職員	1.0	1.0	2.0		特記事項			
	その他	1.0	1.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	授業中にICTを活用して指導する学校数		目標	82	82	82	82	全小中学校の授業で、教員や児童生徒の日常的なICT活用が進んでいる。	
			実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
成果指標	児童生徒のICTスキル習熟度割合(愛媛県調査・小6)		目標	40	50	50	50	調査全10項目B以上が指標のため、難易度が高い。現在(令和7年8月)のところ調査結果が届いていない。	
			実績	37.5	結果待ち				
	単年で増	%	達成率	94%					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	期待した成果となっているかどうか、結果が届いた時点で評価を行う。 全小中学校に整備したインターネット環境が順調に安定して稼働し、児童生徒の情報活用能力の育成及び、教員のICT活用指導力の向上と業務負担の軽減が図られている。							
課題	日々進歩するICT技術に対応した適正なICT環境を整備するとともに、更なる活用方法の調査研究や普及を通して教育DXを推進し、教職員の負担軽減を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	学校のICT環境整備を継続して推進し、児童生徒の情報活用能力の育成、教職員のICT活用指導力の向上と負担軽減を図る。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	情報化推進担当	連絡先	989-5149
------	----------	-----	-------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
41134							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	－	－	○	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	学校教育法第5条、松山市立学校管理規則第29条				
取組みの柱	教育用コンピュータの整備						
目的・背景	学習基盤としての児童の1人1台端末や、教育用コンピュータ等の維持・更新を着実に進める。						
対象・内容	児童1人1台端末及び教職員1人1台端末等を整備し、児童の資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境を維持する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	小学校費	目	小学校管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	教育用・校務用コンピュータ等賃借料		748,880
予算 (千円)	事業費計	767,674	814,833	873,804			ウイルス対策ソフトほか消耗品代		60,772
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	767,674	814,833	873,804					
決算 (千円)	事業費計	766,303	809,652			主な取組 内容 【R6】	市立小学校に対して ・児童に1人1台の教育用コンピュータを維持 ・教職員の校務用端末と授業用端末を順次統合(令和6年度は22校)し、教職員の1人1台端末化を推進		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	766,303	809,652						
	(執行率)	100%	99%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	児童1人1台端末の整備		目標	53	53	53	53	1人1台端末の整備を維持・継続している。 ※令和7年度に端末更新予定。	
			実績	53	53				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
活動指標	1人1台端末を有効に活用するための校内研修の実施		目標	53	53	53	53	全ての小学校で校内研修が実施され、1人1台端末の活用が日常化している。	
			実績	53	53				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	1人1台端末の整備により、日常的にICTを活用した授業を行うことで授業改善が進み、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が図られている。							
課題	ICTに苦手意識を持つ教職員等のフォローアップを行うとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実につながる活用をさらに推進していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和7年度に予定されている端末更新を確実にし、1人1台端末等のICT環境を維持する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	情報化推進担当	連絡先	989-5149
------	----------	-----	-------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
41134							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	－	－	○	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	学校教育法第5条、松山市立学校管理規則第29条				
取組みの柱	教育用コンピュータの整備						
目的・背景	学習基盤としての児童の1人1台端末や、教育用コンピュータ等の維持・更新を着実に進める。						
対象・内容	生徒1人1台端末及び教職員用端末等を整備し、生徒の資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境を維持する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	中学校費	目	中学校管理費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	教育用・校務用コン ピュータ等賃借料		374,730
予算 (千円)	事業費計	378,381	391,246	447,298			ウイルス対策ソフトほか 消耗品代		14,397
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	378,381	391,246	447,298					
決算 (千円)	事業費計	366,399	389,127			主な 取組 内容 【R6】	市立中学校に対して ・生徒に1人1台の教育用コンピュータを維持 ・教職員1人1台の校務用コンピュータを維持 ・教職員の校務用端末と授業用端末の統合 (R7)を見据えた計画的な整備		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	366,399	389,127						
	(執行率)	97%	99%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	生徒1人1台端末の整備		目標	29	29	29	29	1人1台端末の整備を維持・継続している。 ※令和7年度に端末更新予定。	
			実績	29	29				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
活動指標	1人1台端末を有効に活用するための校内研修の実施		目標	29	29	29	29	全ての中学校で校内研修が実施され、1人1台端末の活用が日常化している。	
			実績	29	29				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	1人1台端末の整備により、日常的にICTを活用した授業を行うことで授業改善が進み、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が図られている。							
課題	ICTに苦手意識を持つ教職員等のフォローアップを行うとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実につながる活用をさらに推進していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和7年度に予定されている端末更新を確実にし、1人1台端末等のICT環境を維持する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	センター運営担当	連絡先	989-5144
------	----------	-----	-------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市教育研修センター運営事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
41151							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	－	－	－	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教職員の資質向上	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、第59条				
取組みの柱	研修の充実						
目的・背景	市独自の教育研修センターを運営することにより、質の高い教育研究や教職員研修を行い、松山市の教育の充実を図る。 市内の教職員が所属する教育研究組織である「松山市教育研究協議会」に対して補助を行い、教職員の資質向上と教育振興の発展を図る。						
対象・内容	・松山市立小中学校教職員等約2,400人及び松山市民が松山市教育研修センターを問題なく利用できるよう、維持管理に必要な清掃委託やエレベータ保守委託、消耗品や備品等を整備する。また、教職員研修を実施しない時は、研修室等の一般貸出を行う。 ・松山市教育研究協議会が実施する研修に対して、活動に必要な経費の一部を補助する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	教育研修センター光熱水費		6,329
予算 (千円)	事業費計	25,138	22,011	22,289			教育研修センター運営に係る委託料		5,282
	国費・県費								
	市債								
	その他	389	529	1,340					
	一般財源	24,749	21,482	20,949					
決算 (千円)	事業費計	20,906	20,503			主な取組 内容 【R6】	教育研修センターの維持管理 松山市教育研究協議会補助金交付 研修室等の一般貸出		
	国費・県費								
	市債								
	その他	748	883						
	一般財源	20,158	19,620						
	(執行率)	83%	93%						
人役	正規職員	3.0	3.0	4.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	3.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	教育研修センターの利用者人数(延べ)		目標	20,500	20,500	20,500	21,000	令和5年度に比べて一般団体の利用者人数が減少したが、目標値は達成している。	
			実績	27,113	22,505				
	単年で増	人	達成率	132%	110%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	コロナ禍以前の利用者人数に回復し、目標値を達成しているため。また、一般利用団体の利用件数も増えているため。							
課題	教育研修センターの維持管理を適切に行い、今後も利用者が満足できる施設運営を行っていく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	教職員研修実施のほか、教育に関する調査研究、資料の収集・作成・活用、教職員の自主的な活動等を十分に行える場所の創出を行っており、利用者の増加が教育の振興につながるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	教職員研修担当	連絡先	989-5146
------	----------	-----	-------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教職員研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
41151							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	－	－	－	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教職員の資質向上	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、第59条				
取組みの柱	研修の充実						
目的・背景	松山市の教育の現状と課題を踏まえ、児童生徒一人一人の可能性が最大限に伸長される教育を推進するために、松山市教職員研修の全体構想に基づき計画的に研修を実施することにより、教職員の基礎的・基本的な資質能力を確保し、教育に対する使命感や実践的指導力の向上を図ることを目的とする。 平成12年4月に松山市が中核市となったことで、研修実施者が愛媛県から松山市教育委員会となり、本市が独自で行うこととなった。						
対象・内容	松山市立小中学校教職員等約2,400人に対して、児童生徒一人一人の可能性が最大限に伸長される教育を推進していくために、教職員の資質能力の向上を目指し、研修を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	研修講師への報償費	736	
予算 (千円)	事業費計	1,553	1,563	1,720					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,553	1,563	1,720					
決算 (千円)	事業費計	1,128	1,343			主な 取組 内容 【R6】	・研修構想と計画に基づいた各種教職員研修の実施 ・愛媛大学教育学部と連携した研修の実施及び内容の改善 ・次年度の研修構想の立案		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,128	1,343						
	(執行率)	73%	86%						
人役	正規職員	6.0	6.0	5.0		特記事項 <td colspan="3" rowspan="3"></td>			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	6.0	6.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	自主参加セミナーの開催 回数		目標	—	40	40	40	教職員が、個々の強みや資質能力を伸ばす ことができるよう、自主的に学ぶ機会を提 供することができた。	
			実績	61	59				
	現状維持	回	達成率	—	148%				
成果 指標	教職員研修のアンケート (実践化について)におけ る肯定的な評価の割合		目標	—	90	90	90	各研修の目的に応じて内容を設定し、協議 や演習を中心に研修を実施したことで、高 い評価につながっている。	
			実績	100	99				
	現状維持	%	達成率	—	110%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	愛媛大学教育学部等と連携しながら、社会の変化や学校のニーズに適う内容や、演習や協議を中心とした主体的で実践的な研修の充 実を図り、受講者や学校から高い評価を得ている。							
課題	教職員の負担軽減を図りつつ、受講者が個々のキャリアや強み、求め るニーズに応じて資質能力を伸ばすことができるように研修内容や講 師選定を検討していく必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	学び続ける教職員を支えるため、研修内容 や方法の見直し、改善を行い、受講者や学 校の満足度が高い研修を継続していく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	学校支援担当	連絡先	989-5147
------	----------	-----	-------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学校支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
41151						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	－	－	－
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					
主な取組	教職員の資質向上	根拠法令	第4次まつやま教育プラン21(改訂版)			
取組みの柱	研修の充実					
目的・背景	学習指導要領の実施に当たり、「主体的・対話的で深い学び」の視点から、授業改善の推進と教員の指導力向上が求められている。 松山市教育委員会の基本方針に基づき、必要な調査研究や研修活動を行い、各学校の実践的指導力の向上を図ることを目的としている。					
対象・内容	松山市立小中学校教職員、児童生徒に対して、出前授業等による支援をする。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	研修講師等への報償費	477	
予算 (千円)	事業費計	1,160	1,143	1,142					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,160	1,143	1,142					
決算 (千円)	事業費計	1,039	1,047			主な取組 内容 【R6】	松山市児童生徒自由研究作品審査 おもしろ理科教室、おもしろ理科出前教室 の実施 わくわく出前教室の実施 校内研修支援「まつラボサポート」の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,039	1,047						
	(執行率)	90%	92%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	出前教室の実施回数		目標	65	65	65	65	学校のニーズに応じた出前教室を提供するとともに、HP等で実施の様子を発信したことで、内容の周知が図られ依頼が増えた。	
			実績	95	99				
	現状維持	回	達成率	146%	152%				
成果指標	校内研修支援の教職員満足度		目標	80	80	80	80	学校との連絡を密に行い、学校の要望に応じて内容を設定し、演習などを取り入れた研修を行ったことで、満足度が高まった。	
			実績	99	99				
	現状維持	%	達成率	124%	124%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	学校のニーズや教職員からの要望を正確に把握し、それに応じた講師の派遣や研修内容の企画を行ったことで、一定数以上の出前教室を実施することができた。また、ホームページやセンター通信等で実施の様子を発信したことで、出前教室の内容を広く周知することができ、依頼数の増加につながった。							
課題	一部の講師に申込みが偏っていることによる負担軽減を図るために、各校からの申込可能な講座数を限定する必要がある。また、校内研修支援での新たなオンデマンド動画等を作成し、時間や場所にとらわれない柔軟な研修の実施が課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各校からの申込を限定しても、目標実施回数は達成でき、学校のニーズに応じた講師の派遣や研修の実施が可能である。